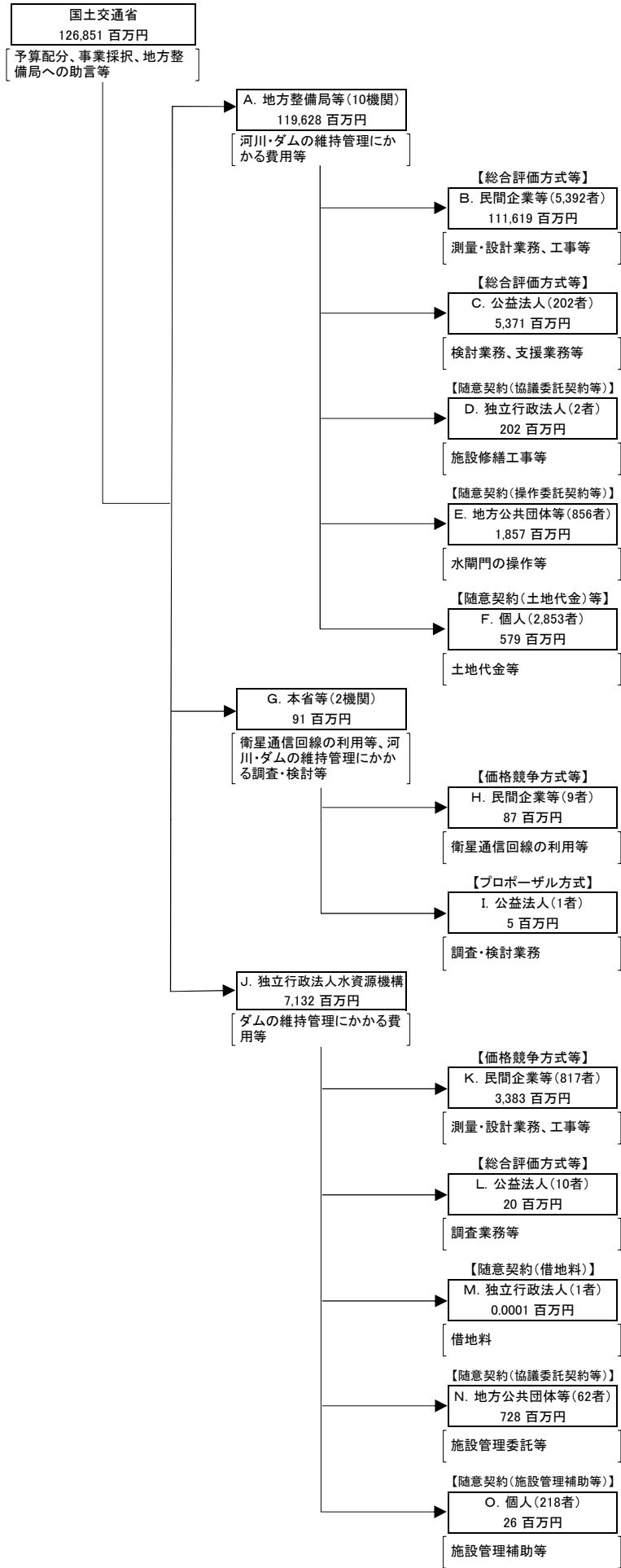


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	河川・ダムの維持管理事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	河川維持修繕事業 明治35年度～ 堰堤維持事業 昭和31年度～		<b>担当課室</b>	河川環境課		課長 金尾 健司		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(治水事業)		<b>政策・施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条		<b>関係する計画、通知等</b>	・河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 ・〇〇川維持管理計画 ・河川工作物関連応急対策事業の推進について ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、水門、樋門樋管、排水機場等施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施する。また、堤防、護岸、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した施設機能回復等を実施。また、ダムにおける放流設備等の操作や点検、補修、堤体や貯水池の保全のための巡視、点検、補修、放流通報設備の点検、補修等を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	133,128	135,268	144,533	150,328		
		繰越し等	2,717	13,768	101,418	0		
		計	△ 3,018	5,951	△ 101,157	111,131		
	執行額	132,828	154,987	144,794	261,459			
	執行率(%)	130,381	154,000	143,523				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	
	水門、樋門樋管、排水機場等河川構造物の補修等施設数		成果実績	箇所	848	696	773	
	ダムによる洪水調節回数(国・水資源機構) ※この他、利水補給等に係る操作を実施。		成果実績	回	170	220	209	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	管理延長(河川区間)施設数 ダム数(国・水資源機構)		活動実績 (当初見込み)	km 箇所 ダム	約8,800 約1万 108	約8,800 約1万 112	約8,800 約1万 116	約8,800 約1万 118
<b>単位当たりコスト</b>	———— (円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	132,784						
	北海道河川整備事業費	15,315						
	沖縄河川整備事業費	2,230						
	計	150,328						

事業所管部局による点検							
	項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	河川法等の関係法令に基づき、河川の安全性の向上を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄ダム等の維持管理については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
		—	—				
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施しているところ。また、ダム等の維持管理は、ダム操作規則、点検整備基準等に基づき、計画的に実施しているところ。</p> <p>・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修的経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数等の制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。</p> <p>・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念される。昨年の行政事業レビューにおいては、河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき、その上で、優先順位等を明確にして事業を実施すべきとの指摘をいただいたところである。施設のデータベースについては今年度末の運用開始を目指し整備中。また、河川工作物関連応急対策事業では今年度より更新の優先順位を明確にして事業中。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加資格要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄河川・直轄ダムの維持管理</li> <li>・予算要求の縮減(10~20%)</li> </ul> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方</li> <li>・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</li> </ul> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業：中長期的な公共事業の在り方</li> <li>・公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。</li> <li>・また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。</li> <li>・既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</li> </ul> <p>【平成24年度行政事業レビュー結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。</li> <li>・また、今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。</li> </ul>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0188、0194	平成23年	0158、0164	平成24年	0165、0167	

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、J、K、L、M、N、Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E. 神奈川県知事		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム <sub>等</sub> の維持管理にかかる費用	22,179	業務	生物調査	10
計		22,179	計		10
B. (株)荏原製作所			F. 個人イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	機械設備修繕工事	1,507	業務	土地代金	1
計		1,507	計		1
C. (社)関東建設弘済会			G. 本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	河川巡視支援	277	直轄事業費	衛星通信回線の利用等	64
計		277	計		64
D. 独立行政法人水資源機構			H. (株)拓和		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	水環境改善施設修繕工事	158	業務	衛星通信回線の利用	37
計		158	計		37

J. 独立行政法人水資源機構			N. 関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	ダムの維持管理にかかる費用等	4,157	業務	施設管理委託	332
水資源開発事業交付金	人件費等	2,975			
計		7,132	計		332
K. (株)アクアテルス			O. 個人イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	観測設備整備	301	業務	施設管理補助	2
計		301	計		2
L. (社)淡水生物研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	生物調査	11			
計		11	計		0
M. 独立行政法人国立病院機構沼田病院					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	借地料	0.0001			
計		0.0001	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位1者を記載。  
 ※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位1者を記載。(本省については、Iは該当無し)  
 ※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位1者を記載。

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	22,179	—	—
2	東北地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	16,196	—	—
3	九州地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	14,730	—	—
4	中部地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	14,472	—	—
5	北海道開発局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	11,825	—	—
6	中国地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	11,484	—	—
7	近畿地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	11,215	—	—
8	北陸地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	9,628	—	—
9	四国地方整備局	河川・ダム維持管理にかかる費用等	6,169	—	—
10	沖縄総合事務局	ダムの維持管理にかかる費用等	1,730	—	—

### B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)荏原製作所	機械設備修繕工事	1,507	1	98.9%
2	(株)IHIインフラ建設	機械設備修繕工事	921	4	98.9%
3	(株)ケーネス	設備点検整備	705	1	92.5%
4	(株)日立テクノロジーアンドサービス	施設点検整備	544	1	96.0%
5	(株)建設環境研究所	水質調査業務	408	3	83.3%
6	日本無線(株)	情報設備工事	353	1	89.9%
7	(株)サンセイ	工事用道路工事	321	1	98.5%
8	(株)エネット	電気料	316	3	34.5%
9	宇野重工(株)	機械設備修繕工事	299	1	93.6%
10	東京電力(株)	電気料	271	随意契約	—

### C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	河川巡視支援	277	1	81.9%
2	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	施設管理支援	83	1	98.8%
3	(財)河川環境管理財団	維持管理検討	63	プロポーザル方式 5	100.0%
4	(財)河川情報センター	水文観測データの品質照査	54	プロポーザル方式 1	99.8%
5	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	施設管理支援	43	1	64.0%
6	(財)ダム技術センター	耐震検討	40	プロポーザル方式 2	99.6%
7	(財)ダム水源地環境整備センター	既存ダムの効率的な運用検討	36	プロポーザル方式 1	97.7%
8	(財)国土技術研究センター	放流警報設備計画検討	21	プロポーザル方式 3	100.0%
9	(公財)日本生態系協会	河道等の管理検討	13	プロポーザル方式 1	99.5%
10	平成24年度流域水管理方策検討業務リバーフロント研究所・建設技術研究所設計共同体	既存ダムの効率的な運用検討	12	プロポーザル方式 1	98.5%

## D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	水環境改善施設修繕工事	158	随意契約	—
2	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	借地料	0.003	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県知事	生物調査	10	随意契約	—
2	成田市市長	水閘門等の操作	5	随意契約	—
3	水戸市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
4	常陸太田市市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
5	下妻市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
6	常総市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
7	筑西市市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
8	神栖市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
9	関東森林管理局	借地料	3	随意契約	—
10	南部町長	水閘門等の操作	2	随意契約	—

## F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	土地代金	1	随意契約	—
2	ロ	借地料	1	随意契約	—
3	ハ	土地代金	0.3	随意契約	—
4	ニ	土地代金	0.3	随意契約	—
5	ホ	土地代金	0.3	随意契約	—
6	ヘ	土地代金	0.3	随意契約	—
7	ト	土地代金	0.3	随意契約	—
8	チ	土地代金	0.3	随意契約	—
9	リ	土地代金	0.3	随意契約	—
10	又	土地代金	0.3	随意契約	—

## G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	衛星通信回線の利用等	64	—	—
2	国土技術政策総合研究所	河川、ダム の維持管理にかかる調査・検討等	27	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	37	1	100.0%
2	スカパーJSAT(株)	衛星通信設備製造	20	1	99.0%
3	(株)ケーネス	設備点検業務	6	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末購入	2	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					



K. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアテルス	観測設備整備	301	2	86.6%
2	(株)IHIインフラ建設	水門設備整備	214	1	99.4%
3	日本無線(株)	放流警報設備整備	151	2	67.9%
4	(株)有電社	無線装置製造	131	2	94.7%
5	富士通(株)	放流警報設備整備	123	3	92.5%
6	豊国工業(株)	水門設備整備	98	1	99.8%
7	(株)ケーネス	放流警報設備整備	84	2	96.7%
8	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	水門設備整備	76	2	78.0%
9	(株)ミトモ製作所	水門設備整備	66	3	91.1%
10	(株)山全	法面对策工事	43	8	77.2%

L. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)淡水生物研究所	生物調査	11	1	90.4%
2	(財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	水質調査	5	5	67.0%
3	(財)経済調査会	設計積算に関する調査	3	2	41.0%
4	(社)稲敷市シルバー人材センター	清掃作業	0.1	随意契約	—
5	(社)神川町シルバー人材センター	清掃作業	0.1	随意契約	—
6	(社)京都保健衛生協会	浄化槽検査料	0.02	随意契約	—
7	(社)長野県浄化槽協会	浄化槽検査料	0.01	随意契約	—
8	(社)埼玉県環境検査研究協会	簡易専用水道検査料	0.01	随意契約	—
9	(財)岐阜県環境管理技術センター	浄化槽検査料	0.01	随意契約	—
10	(社)埼玉県浄化槽協会	浄化槽検査料	0.004	随意契約	—

M. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構沼田病院	借地料	0.0001	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	施設管理委託	332	随意契約	—
2	近畿地方整備局	施設管理委託	161	随意契約	—
3	四国地方整備局	施設管理委託	133	随意契約	—
4	九州地方整備局	施設管理委託	63	随意契約	—
5	中部地方整備局	施設管理委託	28	随意契約	—
6	羽島市長	施設管理委託	3	随意契約	—
7	群馬県企業管理者	施設管理委託	3	随意契約	—
8	総務省	電波利用料	2	随意契約	—
9	久留米市長	廃棄物処理費用	1	随意契約	—
10	岐阜県揖斐土木事務所	道路占用料	0.2	随意契約	—

O.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	施設管理補助	2	随意契約	—
2	ロ	施設管理補助	2	随意契約	—
3	ハ	施設管理補助	2	随意契約	—
4	ニ	施設管理補助	2	随意契約	—
5	ホ	施設管理補助	2	随意契約	—
6	ヘ	施設管理補助	2	随意契約	—
7	ト	施設管理補助	2	随意契約	—
8	チ	施設管理補助	1	随意契約	—
9	リ	施設管理補助	1	随意契約	—
10	ヌ	施設管理補助	1	随意契約	—

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位10者を記載。(本省については、Iは該当無し)

※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位10者を記載。

※B、C、D、E、F、H、K、L、M、N、Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。